



令和5年度 一般会計等決算見込みの概要

令和5年度の一般会計決算は、市税等の歳入確保に努めるとともに、基本構想で定められた将来都市像「ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた」の実現に向け、「八街市総合計画2015」に位置づけた各施策を実施し、歳入が265億8千238万5千円（前年度比3.6%の減）、歳出が259億3千787万4千円（前年度比0.5%の減）となり、形式収支は6億4千451万1千円（前年度比8億6千613万8千円の減）、実質収支は6億1千348万2千円（前年度比7億9千944万9千円の減）となりました。

また、単年度収支は△7億9千944万8千円、実質単年度収支は△19億6千553万8千円となりました。

I. 一般会計決算

1. 決算総額及び決算収支

(単位：千円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
歳入総額 A	26,582,385	27,577,875	△ 995,490	△ 3.6
歳出総額 B	25,937,874	26,067,226	△ 129,352	△ 0.5
歳入歳出差引（形式収支） C = A - B	644,511	1,510,649	△ 866,138	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	31,029	97,717	△ 66,688	
実質収支額 E = C - D	613,482	1,412,931	△ 799,449	
実質収支額のうち地方自治法23条の2の規定による基金繰入額	430,000	710,000	△ 280,000	
単年度収支額	△ 799,448	△ 3,378	△ 796,070	
実質単年度収支額	△ 1,965,538	△ 80,077	△ 1,885,461	

(注) 各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

2. 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	7,573,316	28.5	7,483,909	27.1	89,407	1.2
地方交付税	4,916,733	18.5	4,774,311	17.3	142,422	3.0
国庫支出金	5,731,194	21.6	6,612,936	24.0	△ 881,742	△ 13.3
県 支 出 金	1,706,751	6.4	1,620,041	5.9	86,710	5.4
繰 入 金	1,267,502	4.8	562,811	2.0	704,691	125.2
うち財政調整基金	1,166,216	4.4	447,762	1.6	718,454	160.5
市 債	1,578,300	5.9	2,659,800	9.6	△ 1,081,500	△ 40.7
うち臨時財政対策債	60,900	0.2	294,200	1.1	△ 233,300	△ 79.3
そ の 他	3,808,589	14.3	3,864,067	14.0	△ 55,478	△ 1.4
合 計	26,582,385	100.0	27,577,875	100.0	△ 995,490	△ 3.6

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(1) 主な増減

市税 (7,573,316千円、+89,407千円、+1.2%)

- 個人市民税 (所得割) (+22,332千円)
- 法人市民税 (税割) (+14,569千円)
- 固定資産税 (家屋) (+29,941千円)
- 市たばこ税 (+9,377千円)

地方交付税 (4,916,733千円、+142,422千円、+3.0%)

- 普通交付税 (+129,457千円)
- 特別交付税 (+12,965千円)

国庫支出金 (5,731,194千円、△881,742千円、△13.3%)

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (△263,086千円)
- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 (△208,672千円)
- 及び同事業費〔明許繰越分〕
- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 (△372,742千円)

県支出金 (1,706,751千円、+86,710千円、+5.4%)

- 障害者自立支援給付費負担金 (+32,601千円)
- 子どもの成長応援臨時給付金事業費補助金 (+39,810千円)
- 参議院議員選挙執行委託金 (+29,989千円)
- 児童手当負担金 (△10,518千円)

繰入金 (1,267,502千円、+704,691千円、+125.2%)

- 財政調整基金繰入金 (+718,454千円)
- 応援寄附金によるまちづくり基金繰入金 (△12,811千円)

市債 (1,578,300千円、△1,081,500千円、△40.7%)

- ごみ処理施設整備事業及び同事業費〔通次繰越分〕 (△488,000千円)
- 道路改良事業及び同事業費〔明許繰越分〕 (△303,400千円)
- 臨時財政対策債 (△233,300千円)

(2) 市税収入の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
市 民 税	3,537,607	3,499,391	38,216	1.1
個 人	3,193,433	3,171,220	22,213	0.7
法 人	344,174	328,171	16,003	4.9
固定資産税	2,950,760	2,917,946	32,814	1.1
土 地	803,664	797,147	6,517	0.8
家 屋	1,474,969	1,445,028	29,941	2.1
償却資産・交付金	672,127	675,771	△ 3,644	△ 0.5
その他	1,084,949	1,066,572	18,377	1.7
合 計	7,573,316	7,483,909	89,407	1.2

(3) 地方交付税・臨時財政対策債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
地方交付税	4,916,733	4,774,311	142,422	3.0
普通交付税	4,640,460	4,511,003	129,457	2.9
特別交付税	276,273	263,308	12,965	4.9
臨時財政対策債	60,900	294,200	△ 233,300	△ 79.3
合 計 (実質的な地方交付税)	4,977,633	5,068,511	△ 90,878	△ 1.8

3. 歳出

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	203,574	0.8	198,385	0.8	5,189	2.6
総 務 費	2,116,535	8.2	2,146,181	8.2	△ 29,646	△ 1.4
民 生 費	11,712,317	45.2	11,088,599	42.5	623,718	5.6
衛 生 費	4,027,206	15.5	4,321,321	16.6	△ 294,115	△ 6.8
農林水産業費	486,740	1.9	274,295	1.1	212,445	77.5
商 工 費	197,102	0.8	360,189	1.4	△ 163,087	△ 45.3
土 木 費	1,322,267	5.1	1,710,447	6.6	△ 388,180	△ 22.7
消 防 費	1,357,401	5.2	1,306,662	5.0	50,739	3.9
教 育 費	2,604,272	10.0	2,757,917	10.6	△ 153,645	△ 5.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,910,458	7.4	1,903,231	7.3	7,227	0.4
合 計	25,937,874	100.0	26,067,226	100.0	△ 129,352	△ 0.5

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

◎主な増減

議会費（203,574千円、+5,189千円、+2.6%）

- 議員報酬等 (+3,074千円)
- 議会運営費 (+1,345千円)

総務費（2,116,535千円、△29,646千円、△1.4%）

- 庁舎整備費 (△84,172千円)
- 参議院議員選挙費 (△30,963千円)
- 資産税課税事務費 (△22,897千円)
- 市議会議員選挙費 (+43,361千円)
- 応援寄附金によるまちづくり基金費 (+26,490千円)
- デマンド交通運行事業費 (+16,615千円)

民生費（11,712,317千円、+623,718千円、+5.6%）

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費及び同事業費（均等割） (+547,126千円)
- 障害者自立支援給付事業費 (+210,191千円)
- 私立小規模保育事業所施設整備事業費 (+107,662千円)
- 子育て世帯物価高騰支援事業費 (△159,002千円)

衛生費（4,027,206千円、△294,115千円、△6.8%）

- ごみ焼却施設基幹の設備改良事業費 (△481,994千円)
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費及び同事業費〔明許繰越分〕 (+266,158千円)

農林水産業費（486,740千円、+212,445千円、+77.5%）

- 八街市物価高騰対策農業者支援金事業費 (+79,736千円)
- 土地改良事業推進費 (+127,515千円)
- 八街市農業元気アップ支援金事業費 (△23,364千円)

商工費（197,102千円、△163,087千円、△45.3%）

- やちまたプレミアム付商品券事業費 (△161,095千円)

土木費（1,322,267千円、△388,180千円、△22.7%）

- 道路整備事業費及び同事業費〔明許繰越分〕 (△524,839千円)
- 下水道事業会計繰出事業費 (+66,018千円)

消防費（1,357,401千円、+50,739千円、+3.9%）

- 佐倉市八街市酒々井町消防組合費（+17,735千円）
- 消防設備整備事業費〔明許繰越分〕（+20,154千円）
- 消火栓維持管理費（+7,968千円）
- 消防施設整備事業費（△1,951千円）

教育費（2,604,272千円、△153,645千円、△5.6%）

- スポーツプラザ整備事業費（△113,084千円）
- 小学校施設改修事業費及び同事業費〔明許繰越分〕（△95,033千円）
- 小学校施設整備事業費及び同事業費〔明許繰越分〕（+45,413千円）

（２）性質別内訳

（単位：千円）

区 分	令和５年度		令和４年度		比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
義務的経費	13,665,262	52.7	13,058,342	50.3	606,920	4.6
人件費	4,616,890	17.8	4,550,974	17.5	65,916	1.4
扶助費	7,137,914	27.5	6,604,137	25.5	533,777	8.1
公債費	1,910,458	7.4	1,903,231	7.3	7,227	0.4
投資的経費	2,405,290	9.3	3,636,851	14.0	△ 1,231,561	△ 33.9
普通建設事業費	2,396,690	9.2	3,636,851	14.0	△ 1,240,161	△ 34.1
災害復旧事業費	8,600	0.0	0	0.0	8,600	0.0
その他の経費	9,867,322	38.0	9,372,033	36.1	495,289	5.3
物件費	3,663,652	14.1	4,092,520	15.8	△ 428,868	△ 10.5
補助費等	3,740,208	14.4	2,930,917	11.3	809,291	27.6
積立金	158,835	0.6	133,001	0.5	25,834	19.4
繰出金	2,140,120	8.3	2,080,150	8.0	59,970	2.9
その他	164,507	0.6	135,445	0.5	29,062	21.5
合 計	25,937,874	100.0	26,067,226	100.0	△ 129,352	△ 0.5

（注）各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

◎主な増減**人件費（4,616,890千円、+65,916千円、+1.4%）**

- 会計年度任用職員の増、人事院勧告による給与改定の影響など（+65,916千円）

扶助費（7,137,914千円、+533,777千円、+8.1%）

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（+866,130千円）
- 障害児通所給付費（+107,091千円）
- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（△188,760千円）
- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（△340,400千円）

普通建設事業費（2,396,690千円、△1,240,161千円、△34.1%）

- ごみ焼却施設基幹の設備改良事業費（△481,994千円）
- 道路整備事業費及び同事業費〔明許繰越分〕（△524,839千円）
- スポーツプラザ整備事業費（△113,084千円）
- 庁舎整備費（△84,172千円）

物件費（3,663,652千円、△428,868千円、△10.5%）

- やちまたプレミアム付商品券事業費（△161,095千円）
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る経費（△303,552千円）

補助費等（3,740,208千円、+809,291千円、+27.6%）

- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費負担金及び補助金に係る返還金（+556,572千円）
- 北総中央用水土地改良事業建設費負担金（+128,055千円）

Ⅱ．特別会計決算

1. 決算総額及び決算収支

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
歳入総額 A	8,718,358	8,581,065	137,293	1.6
歳出総額 B	8,635,862	8,494,967	140,895	1.7
歳入歳出差引額 C＝A－B	82,496	86,098	△ 3,602	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C－D	82,496	86,098	△ 3,602	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	24,740	25,820	△ 1,080	

(注) 各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
歳入総額 A	848,579	794,451	54,128	6.8
歳出総額 B	812,190	791,881	20,309	2.6
歳入歳出差引額 C＝A－B	36,389	2,570	33,819	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C－D	36,389	2,570	33,819	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注) 各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
歳入総額 A	5,363,546	5,230,641	132,905	2.5
歳出総額 B	5,199,494	5,032,830	166,664	3.3
歳入歳出差引額 C＝A－B	164,052	197,811	△ 33,759	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C－D	164,052	197,811	△ 33,759	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注) 各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

Ⅲ. 企業会計決算

1. 決算総額及び決算収支等

(1) 下水道事業会計

○決算報告書（消費税等込み表示）

【収益的收入及び支出】 (単位：千円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
収益的收入	870,085	799,501	70,584	8.8
収益的支出	714,358	706,269	8,089	1.1

【資本的收入及び支出】 (単位：千円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
資本的收入	204,293	225,963	△ 21,670	△ 9.6
資本的支出	533,147	509,519	23,628	4.6

○剰余金処分計算書(案)（消費税等抜き表示）

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
年度末残高	41,973	414,243	294,259
議会の議決による処分額	0	0	△ 124,310
減債積立金の積立	0	0	△ 124,310
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	41,973	414,243	(繰越利益剰余金) 169,950

(注) 各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(2) 水道事業会計

○決算報告書（消費税等込み表示）

【収益的收入及び支出】 (単位：千円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
収益的收入	1,155,967	1,260,740	△ 104,773	△ 8.3
収益的支出	1,013,233	1,005,025	8,208	0.8

【資本的收入及び支出】 (単位：千円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
資本的收入	191,809	4,200	187,609	4466.9
資本的支出	441,696	218,748	222,948	101.9

○剰余金処分計算書(案)（消費税等抜き表示）

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
年度末残高	2,227,860	127,599	259,495
議会の議決による処分額	140,000	0	△ 259,495
資本金への組み入れ	140,000	0	△ 140,000
減債積立金の積立	0	0	△ 119,495
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	2,367,860	127,599	(繰越利益剰余金) 0

(注) 各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

Ⅳ. 地方債年度末現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 ①	令和5年度 発行額 ②	令和5年度元利償還額			令和5年度末 現在高①+②-③
			元金③	利子	計	
一 般 会 計	18,839,413	1,578,300	1,853,172	57,287	1,910,458	18,564,541
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,540,213	107,500	276,460	41,030	317,490	3,371,253
水 道 事 業 会 計	1,546,439	169,900	181,409	22,859	204,268	1,534,930
合 計	23,926,065	1,855,700	2,311,041	121,176	2,432,216	23,470,724

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

Ⅴ. 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和4年度末 現在高 ①	積立金 ②	令和4年度 歳計剰余金 ③	繰入金 ④	令和5年度末 現在高①+②+③-④
財 政 調 整 基 金	2,332,702	127	710,000	1,166,216	1,876,613
減 債 基 金	122,542	6	0	0	122,548
その他特定目的基金	300,558	158,836	0	81,407	377,988
合 計	2,755,802	158,969	710,000	1,247,623	2,377,149

(注)この表は、一般会計歳入歳出予算を経て積み立てることとされている基金について作成しています。また、各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。